

コルスンスキー駐日ウクライナ大使スピーチ（全文）

皆さん、こんにちは。

私は、駐日ウクライナ大使です。名前は、セルギー・コルスンスキーです。ご招待いただきありがとうございます。

吉村洋文大阪府知事、松井一郎大阪市長、鈴木憲大阪府議会議長、丹野壮治大阪市会議長、議員の皆様、大阪の皆様、本日皆様にごあいさつできましたことを非常に光栄に思っております。

今、ウクライナは非常に辛い時期に直面しております。この非常に辛い時期の中で、日本の国民の皆様がウクライナと一緒にいらっしゃるということは、非常にうれしいです。

ロシアがウクライナに対して侵略を始めてから、今日 32 日目を迎えました。これは普通の戦争ではありません。これは大量虐殺です。主に犠牲者になっているのは、女性、子ども、お年寄りだからです。

攻撃されているのは、住宅、学校、病院、幼稚園などの福祉施設です。

800 万人以上のウクライナの国民が、住み慣れた所を離れて、安全な所を探して、避難をしています。

日本政府から前例のない対策をとっていただきまして、日本に来られるウクライナ人が日本で受け入れられ、そしてウクライナが復興できるまで、安全に暮らせるような対策をとってくださいました。

日本には現在ウクライナ人が二千人ぐらい暮らしていますが、戦争から避難して日本にたどり着いたといった人たちが、それらのウクライナ人の数を増やすことになります。

大阪市及び大阪府には多くのウクライナ人のコミュニティが暮らしています。ずっと前から大阪にお邪魔しようと思っていましたけれども、コロナのせいで、その計画が延びてしまいました。

大阪府、大阪市においてウクライナ人の避難民の受け入れに対する対策が積極的に実施されておりウクライナ人にとっても、彼らを受け入れる日本の皆様にとっても関係を作りやすい環境が設定されつつあると承知しています。

公営住宅が確保され、また、学校への子どもの受け入れについても、決定がされていると聞いております。また、新しく来るウクライナ人の日常生活に必要な費用をカバーするために、個別に支援募金が行われていると承知しております。

大阪の皆様、この機会を利用して、心から御礼を申し上げたいと思います。

当館(駐日ウクライナ大使館)が1か月前に、至急、特別人道支援用の銀行口座を開設して以来、日本の各地域から50億円の寄附をいただいています。それはドルにしても、非常に大きな規模になっています。それらの資金が人道支援に使われています。当館が、ウクライナの避難民へ、食料品、薬品を、特に、ウクライナの西部に集中したり、ポーランド、スロバキア、ルーマニア、トルコなどにも行き渡っているウクライナ人の避難民の方々に届けています。

もちろん、これからは日本に来るウクライナ人の受け入れのために、人道支援が必要になってきますが、その関係では、日本のそれぞれの都道府県及び市やその他の各レベルでの温かい受け入れについてのご支持、ご協力をお聞きしております。

毎日のように当館の領事部に、新しく日本に来る避難者の方々が来て手続きを行っていきすけれども、彼らの衝撃及びストレスは非常にひどいものになっております。その多くは持っていた資産の全てを失って日本に来ました。

日本の歴史にも非常に困難な時代がありました。にもかかわらず、日本の国民が力を合わせて復興活動を行って今のような素晴らしい国、日本を作り上げてきました。ウクライナ人も日本に来て、皆様から見習って、この素晴らしい経験を身に付けて、ウクライナに帰ってウクライナのまちづくり、国づくりに貢献できることを期待しています。

この機会を利用して、具体的なお提案を述べさせていただきたいと思います。

ウクライナにはドニプロという大きな街があります。この街は、工業、さまざまな産業、教育、経済が非常に発展していた街です。その街の市長、オリース・フィラートは、昔から日本のファンで、何回も日本に行ったことがあります。また、市役所には大阪で研修を受けた従業員もいます。また、ウクライナの合気道連盟がドニプロにあります。

できれば、大阪府のレベル及び大阪市のレベルで、この街とパートナーシップを作ることができないかと思っています。このパートナーシップ関係ができれば、大阪府、大阪市にとって非常に強力でダイナミックなウクライナのパートナーができると信じています。また、待たないで、もう今すぐ、今の段階でもそのパートナーシップができればと思います。

吉村様、松井様、鈴木様、丹野様、皆様、もし、このドニプロとのパートナーシップについて具体的なご検討が可能であれば、ぜひお願いいたします。また、その実現が可能になりましたら、絶対、大阪の皆様は後悔しないと信じております。

また、大阪府議会の議員の皆様、市会の議員の皆様にも、ぜひともこの件についてご協力をお願いしたいと思います。

一番現実的なのは、やはり地方レベル、自治体レベルでの協力関係だと思います。

ご清聴ありがとうございます。どうぞよろしく申し上げます。

おおきに。